

高齡 DV 被害者の支援に関する研究**—DV 支援者へのインタビュー調査を基に—**

○更生施設生活相談員 勝亦 麻子 (007539)

日本大学商学部 塚田 典子 (004100)

キーワード：高齡 DV (ドメスティック・バイオレンス) 被害者、DV 支援者、インタビュー調査

1. 研究目的

高齡まで継続した DV は、介護専門職が関わって初めて DV が表面化することが多い(木下 2008)と言われ、高齡 DV 被害者が自ら相談機関に出向くのは少ないと推測されるが、配偶者暴力相談支援センターにおいては、高齡 DV 被害者からの相談が増えていることや経済的な問題が複雑であることなどが報告されている(勝亦 2012)。そこで本研究は、DV 被害者支援機関における高齡 DV 被害者の特徴や相談の傾向、および望ましい解決方法について、アンケート調査では把握できなかった詳細な実態についてインタビュー調査から明らかにし、高齡 DV 被害者へのより適切な支援方法を模索することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

研究の方法は、事前に 2 度行ったアンケート調査—DV 支援に関心のある福祉や医療関係者等が集まる DV 被害者支援に関する研修会 (2010 年 4 月と 7 月)での集合調査および全国の配偶者暴力相談支援センターあるいは相談機能のある女性センターで働く職員に対して行った郵送によるアンケート調査(2010 年 6 月)—の調査回答の中で、インタビュー調査への協力も可能であると連絡先記載があった 67 人の回答者のうち、関東圏在住で、インタビュー調査に実際に同意が得られ且つ、日程や場所の調整ができた 9 人を対象に調査を行った。インタビュー調査期間は、2010 年 9 月～11 月であった。

インタビュー質問項目は、①若い DV 被害者と高齡 DV 被害者の問題の解決方法や支援の違い、②高齡 DV 被害者からの相談が少ない理由、③高齡になると DV は減ると思うかどうか、④高齡 DV 被害者の望ましい終結および⑤DV の長期化を防ぐ方法についての 5 つであった。回答は許可を得て IC レコーダーに録音し、その逐語録を作成した。

研究の視点は、高齡 DV 被害者と若い年齢の被害者の違いに注目し、高齡の被害者支援の特徴を把握してより適切な支援方法を検討するという視点である。

3. 倫理的配慮

本研究は、淑徳大学大学院倫理審査委員会の承認を得て行った。また、調査協力者には、IC レコーダーに録音したデータを厳重に保管し、研究終了後には速やかに破棄すること、およびプライバシーに十分配慮して、個人や所属機関が特定されない形で結果を記載することを書面で説明し、事前に同意書を郵便で返送してもらった。

4. 研究結果**(1) インタビュー調査協力者の基本属性**

調査協力者 9 人の年齢は 20 代から 60 代で、女性 7 人、男性 2 人であった。

(2) インタビュー調査の結果

① DV被害者と高齢DV被害者の問題の解決方法や支援の違いについて

最も多かった違いは、高齢DV被害者は家を出る意志が弱く、話を聞いてくれればよいと思う人や、今の生活は嫌だけど一人よりはまし、などと「諦めや我慢する」が7人であったように、高齢DV被害者は解決しようと思う人が少ないことが分かった。

② 高齢DV被害者からの相談が少ない理由について

「DVの認識がない」(3人)ことや「諦めや我慢する」(2人)ことが多いので相談が少ないと考える人が多かった。

③ 高齢になるとDVは減ると思うか

「減らないと思う」(4人)又は「増えると思う」が2人で、加害者は変わらないという意見が多く、逆に「減ると思う」のは2人であった。

④ 高齢DV被害者の望ましい終結について

加害者の対応をして「加害者が変化すること」(4人)や「別居や離婚」(4人)が多かった。

⑤ DVの長期化を防ぐ方法について

地域での付き合いや傾聴してくれるシステムなど、近所の中で「地域資源」(4人)があることや伴走する支援者やDVに関する情報を伝えるなど「社会資源」(4人)を増やすことが重要であるという意見が多かった。

5. 考察

高齢になっても加害者のDVは続くであろうという支援者の意見が多いわりに、望ましい終結は加害者が変化することと考える支援者が多いという矛盾がみられた。その背景には、高齢DV被害者が諦めていたり、健康面および経済的な不安から加害者との同居を維持した方がまし、と捉えていたりする被害者が多いことに関係すると思われる。被害者の見守りを継続することで、加害者の虐待行動が減少する可能性はある(Chalk, 1998)との報告もあるので、DV支援に関する情報を詳しく説明したり手続きの同行や訪問等の地域の社会資源を利用したりしてDVを減らす方法が、高齢DV被害者支援の選択肢の一つかもしれない。しかし、被害者の保護の視点から今後の課題として、DVの頻度の変化等も高齢DV被害者に直接調査を行い、安全確保の方法について検討する必要があると考える。

6. 主な参考文献

木村好美(2007) 大阪市立大学文学部社会学研究室『高齢者虐待の諸相—大阪市における「高齢者虐待に関する調査」より—』2006年度「社会学調査実習B」報告書。

勝亦麻子(2012)「配偶者暴力相談支援センター及び女性センターにおける高齢期のDVの支援—相談員の研修参加と高齢者虐待支援者との連携の関連に焦点を当てて—」『淑徳大学社会福祉研究所総合福祉研究』No.16,89-104。

Chalk, Rosemary and Patricia A. King.(1998). Violence in Families Assessing Prevention and Treatment Programs.National Acadmies Press. (=2011,多々良紀夫,監訳,乙須敏紀,菱沼裕子訳,ローズマリー・チョーク、パトリシア・A・キング編『家庭内暴力の研究 防止と治療プログラムの評価』福村出版)